

# 市政を問う!

～代表質問から～

4人の議員が、市政について市長に質問しました。



自由民主党

なか がわ けん いち  
中川 賢一 議員

## 2030年冬季オリンピック・パラリンピック 開催都市や環境首都にふさわしい まちづくりビジョンの形成

**Q** 現在策定中の第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンには、招致を進める2030年冬季オリンピック・パラリンピック大会や、「環境首都・札幌」といった重要事項が具体的に描かれていません。本市が2030年大会を招致し、「環境首都」も目指していこうとするのであれば、それらにふさわしいビジョンや社会目標をまちづくり戦略ビジョンの中に明示し、市民や国内外の関係者などと広く共有することが求められていると思いますが、いかがですか。

**A** 世界に冠たる環境都市の実現には、再生可能エネルギーの導入拡大や世界トップレベルのエネルギー利用の取り組みが必要です。環境分野をはじめさまざまなまちづくりの取り組みを官民一体で加速させるには、SDGsの目標年次である2030年開催の冬季オリンピック・パラリンピック大会の招致が不可欠です。新たなまちづくり戦略ビジョンのビジョン編の素案を3月に公表して以降、2030年大会招致の意向調査実施や議会の招致決議など状況が進展しているほか、北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会から、大会開催とまちづくりの関連を具体化しようご意見をいただいております。議会の議論や市民意見も踏まえ、ビジョン編への追記を検討し、市民・企業と共有します。

## ■ 丘珠空港周辺地域の構想

**Q** 丘珠空港の滑走路が延長されるのであれば、道外との交流人口の拡大により、空港周辺地域の価値は飛躍的に向上します。丘珠空港の滑走路延長を、札幌の次なる発展の起爆剤としていくべきだと考えますが、本市は、丘珠空港の機能強化により期待される周辺開発や土地利用について、どのような構想を持ち、今後の都市計画に反映させていきますか。

**A** 丘珠空港の機能が強化されることで、空港のにぎわいはもとより、交流人口の増加による周辺地域の活性化や、これに関連した企業の動きが期待されます。まずは、丘珠空港の将来像を策定し、全国各地との定期便の通年運航や路線の維持拡大を進めながら、空港を含む周辺地域の都市計画上の位置付けを策定中の第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの戦略編の議論の中で検討を進めていきます。

## ■ 将来に向けた雪対策事業の予算の 拡充と財源確保の新たな手法

**Q** 昨冬の記録的な大雪により史上最高額の300億円超となった雪対策事業費は、補正予算を組んで何とか確保することができました。しかし、近年の気候変動を想定すると、今後も昨年度のような除排雪経費が必要になることも想定され、また、加入率が落ちている町内会でのパートナーシップ排雪の費用負担の問題も踏まえると、さらに大きな雪対策事業費の確保が必要になることも覚悟しなければなりません。大雪への対応も含め、雪対策事業の持続的な維持のために、予算の拡充とそのための財源確保の新たな手法の検討が必要だと思いますが、いかがですか。

**A** 雪対策の長期計画である冬のみちづくりプラン2018を策定し、これまでも、ICTなどの先進技術の活用や融雪施設の整備など、さまざまな施策に取り組んできました。今後は、昨冬のような大雪や、さらなる社会環境の変化にも対応した除排雪の在り方について検討を進めるとともに、それに応じた財源の確保が必要と認識しています。国に対し、補助金の拡充などを積極的に要望するとともに、持続可能な除雪体制の維持

に向け、新たな財源の確保について、受益者負担の在り方なども含めて議論していきます。

## 新型コロナウイルス感染症からの脱却を見据えた今後の観光振興

**Q** 新型コロナウイルス感染症の拡大以降、日本は厳しい入国規制を行ってきましたが、6月からは観光目的の外国人の入国が再開されることが発表され、いよいよ2年ぶりに外国人観光客が訪れることとなります。新型コロナウイルス感染症からの脱却を間近に控え、本市は、観光振興をどのように進めますか。

**A** インバウンドについて、国の水際対策の緩和の動きと連動し、現地商談会への参加などの海外プロモーションに加え、新千歳空港への直行便復活に向け、航空会社へ働きかけていきます。また、国内観光客については、サポート割や教育旅行向けSDGs体験プログラム、貸し切りバス助成制度のPRを行います。さらに、各種大型イベントも、オンラインではなくリアル開催を目指します。引き続き、感染状況に留意しつつ、札幌を旅行先として選んでもらえる取り組みを実施していきます。



民主市民連合

うるしはら 直子 議員

## 今後のケアラーへの支援

**Q** ケアラーがケアする対象は、高齢、障がい、難病、病児・障がい児、アルコールなどの依存症の方などと広範囲で、抱える課題も異なり、親と子を介護するダブルケアや、80代の親が引きこもりなどの50代の子どもを抱える8050問題など、複合的な課題を抱える方もいます。さらに、自分がケアラーだと自覚しておらず、本来受けられる支援が届かない方も少なくありません。現在、本市にはケアラー全般の支援をする仕組みがないため、部局横断的にケアラーを支援

する体制を構築し、ケアラー支援の施策を総合的に推進するべきだと思いますが、いかがですか。

**A** ケアラーへの支援は、普及啓発の推進、支援が必要なケアラーの早期発見と相談機会の確保などが重要です。特に、潜在化しやすいヤングケアラーは、早期発見の役割を担う学校、介護・福祉、医療機関などの理解を深める必要があります。また、ケアラーを含め、制度の隙間にある方や複合的な課題を有している方々を支援につなげるよう、組織横断的な連携を調整する取り組みも試行的に開始したところです。年齢を問わず、全てのケアラーが孤立することがないように、市民理解の推進やケアラーへの情報提供の仕組みの整備により、ケアラーとケアされる方が安心して暮らせる地域づくりに努めます。

## 地域における公共交通ネットワークの維持と今後の在り方

**Q** 新型コロナウイルス感染症の影響で公共交通利用者が減少し、公共交通事業の経営は厳しい状態です。将来にわたり市民の足である路線バスや路面電車などの地域の公共交通を維持するためには、公共交通ネットワークに関する計画を策定するなど、網羅的な検討を行うべきだと思いますが、いかがですか。

**A** 路線バスの運行費用の一部補助や、路面電車の利便性向上に資する低床車両導入など、公共交通ネットワークの維持に努めてきました。開発が進む都心のまちづくりを支えるため、路面電車の延伸検討の課題解決策として新たな公共交通システムの検討も進めています。今後は、路線バス・路面電車などの特性や役割に応じた、持続可能な公共交通ネットワークの形成を具体的に検討していきます。



## 大雪対策

**Q** 昨冬は災害級の大雪に見舞われ、市民生活に大きな影響が出ました。この経験を生かし、行政だけでなく市民や除雪事業者など

の意見に耳を傾け、今後の雪対策につなげるべきだと思いますが、本市の大雪対応検討会議では、どのような議論が行われていますか。

**A** 昨冬の気象や作業内容のほか、市民要望などについて、同様に大雪だった平成24年度や直近5カ年と比較し、分析・検証した結果を踏まえ、除雪事業者へのヒアリングを行いながら、作業体制やダンプトラック、雪堆積場を状況に応じて増強できる仕組みなどについて検討しています。併せて、国・北海道など関係機関との連携を強化するとともに、除雪事業協会などの関係団体と協議しながら、8月末を目途に効果的な対応策を確立させます。

## ■ 白石区のまちづくり

**Q** 民間活力を生かした公募提案型売却の手続きにより、旧白石区役所跡地に、スマートウェルネスシティ<sup>(注1)</sup>の実現を目指し、病院と医療福祉の複合施設に、子育て環境づくりや地域交流、災害時の活用など、子どもから高齢者まで幅広く利用できる「健幸サポート施設」を造ることが示されています。民間都市開発を機に、本市も町内会などと連携し、周辺地域のまちづくり活動が活性化するよう積極的に関わっていくべきだと思いますが、いかがですか。

**A** 「健幸サポート施設」には、ワークショップスペースや屋外広場などが整備される予定です。この施設が多く地域の住民に利活用されることで、地域コミュニティの活性化や利用者の健康増進につながると考えています。施設の設計段階から、町内会や地域住民などの声を聞く機会を設けるよう事業者にも助言を行い、施設完成後は白石区のまちづくり活動の拠点の一つとして、多くの住民に親しまれ、公益性の高い空間となるよう、関係部局が連携し事業者にも協力していきます。



公明党

まるやま ひでき  
丸山 秀樹 議員

## ■ 認知症の方とケアラーへの支援

**Q** 認知症はさまざまな症状があり、介護するケアラーは、身体的・精神的に負担を抱え、介護の負担感を誰にも相談できずにいる方

が一定数いるものと思われます。そうした中、わが会派は以前からユマニチュード<sup>(注2)</sup>を福祉施策へ位置付けるよう求めてきました。認知症高齢者の増加を踏まえ、認知症の方とそのケアラーが、住み慣れた地域でその人らしく生活できるような支援が必要ですが、現在どのように支援し、また今後取り組んでいきますか。

**A** 認知症になっても尊厳と希望を持って暮らせる「共生」を基本理念とし、保健師が地域包括支援センターと連携し個別支援を行うとともに、相談先の周知や交流の場づくりに取り組んでいます。今後は、認知症に関わる全ての関係者へ基本理念を普及するとともに、地域包括支援センターのさらなる機能強化に努め、認知症の方とケアラーのニーズを捉え、より効果的な支援体制を検討していきます。

## ■ こどもホスピス

**Q** こどもホスピスには、緩和ケアを行う施設のほか、治療期間中に親が医療機関の近くで生活できる施設、子どもやその家族が遊び、学び、交流などができ安心して過ごせる施設など、さまざまな形態があります。政府もこどもホスピスの整備について検討を加速させるとしていますが、専門性の高い医療が集積し、小児がんや難病を患う子どもと家族が一定数いる本市にこそ、こどもホスピスが必要と思いますが、いかがですか。

**A** 今国会で創設に向け審議が進められているこども家庭庁の基本方針でも、「小児がん患者等が家族や友人と安心して過ごすことができる環境の整備について検討を進める」とされています。命を脅かす病気を抱える子どもたちや家族が集い安らげる場所で、大切なかけがえのない時間を過ごせることは大変重要と認識しており、国の動きを注視しながら、情報収集に努めます。

## ■ 学校施設の暑さ対策

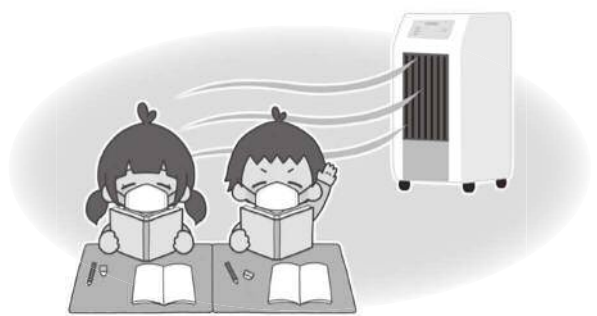
**Q** 近年の北海道の夏は、本州と変わらない気温で、教室の室温が35度になることもあると聞いていますが、全国の公立小中学校の

(注1)スマートウェルネスシティ：身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる(=健幸)まち。健幸は「健康」+「幸福」の造語。

(注2)ユマニチュード：人間らしさを尊重し患者の自立につなげようとする取り組みで、「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱を同時に組み合わせる認知症ケア・コミュニケーション技法。

冷房設備の設置率が、令和2年には92.8%にまで伸びたのに対し、道内では4.3%にとどまっております。子どもたちや教職員の体調が危惧されています。市内小中学校の普通教室に冷房を整備するための事業費は約160億円と伺っており、電気代や維持・更新費の問題もあることは理解できますが、暑さ対策は喫緊の課題です。本市は、今夏に向けた緊急的な対応を含め、学校施設の暑さ対策をどのように考えていますか。

**A** 各学校では、移動式エアコンや扇風機、遮熱カーテン設置のほか、小まめな水分補給や過ごしやすい服装を指導するなどしてきました。今夏に向けて移動式エアコンを希望する教室の調査を行っており、暑さが本格的に到来する7月上旬を目途に配置する準備を進めています。学校施設の暑さ対策は、既存施設の電気容量や設置場所などの課題も考慮しながら強化する必要があるため、これまでの取り組みの検証結果も踏まえ、検討していきます。



日本共産党

ながや

長屋 いずみ 議員

## 海外におけるオリンピック・パラリンピック大会招致の判断

**Q** 2030年冬季オリンピック・パラリンピック大会の招致について、市民の賛否は拮抗しています。市長は、大会招致について住民投票を否定するお考えですが、海外の各都市が、住民投票を経て大会招致の是非を判断していることをどのように捉えていますか。

**A** 諸外国におけるオリンピック・パラリンピック招致に関する住民投票は、それぞれの都市が住民の声を把握するための一つの手法として実施したものと考えています。

## 自治基本条例を生かした市民自治

**Q** 自治基本条例第22条では、市政の重要事項について住民の意思を確認するため住民投票を実施できるとされ、市はその結果を尊重しなければならないと明記されています。市長は、2030年大会招致を市政の重要事項とは考えていないのか認識を伺います。

**A** 2030年大会の招致は、まちの将来に関わる重要な取り組みと考えており、出前講座や市民ワークショップなどを通じて市民の声を把握し、議会とも議論を重ねてきました。その上で、3月の意向調査の結果や招致を求める要望、市議会の招致決議などを踏まえ、招致の推進を総合的に判断しました。

## 丘珠空港の将来像

**Q** 丘珠空港について、滑走路延長や増便などの空港の将来像案をすでに国や北海道と協議していると聞いていますが、コロナ禍や燃油の高騰により航空会社の経営は見通せず、また、北海道新幹線との競合、空港までのアクセスの問題など、不確実性の高い要因が重なり、空港の将来像は描き切れません。将来像の策定は今年度中とせず、市民との協議を続けるべきだと思いますが、いかがですか。

**A** これまで、空港周辺住民との意見交換や市民1万人アンケート、札幌丘珠空港利活用検討委員会での議論など、市民の意見を聞き検討してきました。道内航空ネットワークの拠点であり、道外とも路線を結ぶ丘珠空港は、ビジネスや観光をはじめ、防災・医療を支える重要な役割を担っており、空港機能の強化が必要です。市民や地元経済界、航空会社からも空港の利活用推進や機能強化の早期実現を求める要望も受けており、引き続き市民との意見交換を行い、将来像を策定していきます。

